

案件概要書

2018 年 4 月 24 日

1. 基本情報

- (1) 国名：フィリピン共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名
マニラ首都圏、セブ市、ダバオ市等
- (3) 案件名：無償資金協力「経済社会開発計画」(The Economic and Social Development Programme)
- (4) 計画の要約：
本計画は、フィリピンの国家警察に対し、テロ対策機材を供与することにより、同国のテロ対策分野における法執行能力向上を図り、もってテロ対策・治安改善を通じた同国の経済社会開発に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義
フィリピンは、海上交通路の要衝に位置し、地政学上及び地域安全保障上重要な国であり、同国の持続的発展は、東アジア地域の安定と発展に資する。また、同国は、民主主義や市場経済といった我が国と共通の価値観及び多くの戦略的利益を共有する、東アジアにおける重要なパートナーであり、2011 年、両国が「戦略的パートナーシップ」の関係に発展していることから、同国に対する支援は極めて重要である。
本案件は、我が国が定めた対フィリピン国別援助方針（2012 年 4 月）における重点分野「投資促進を通じた持続的成長」に合致するものである。また、2017 年 11 月や 2018 年 1 月の日フィリピン首脳会談において安倍総理大臣が表明した「フィリピンの治安改善・テロ対策への支援」の一環として行われるものであり、2016 年 9 月の日・ASEAN 首脳会議において安倍総理大臣が表明した「テロに屈しない強靱なアジアの実現に向けた、今後 3 年間で 450 億円規模の支援」に資するものである。
本案件は、これらの我が国の方針に合致することから、本案件を実施する外交的意義は極めて高いと考えられる。
- (2) 当該国における治安・テロ対策セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け
フィリピンでは、人や物の移動の活発化に伴い、近年海上犯罪のリスクが増加しており、密輸、密漁、銃器不法所持、テロ等の脅威に対処するための取り締まり強化が重要な課題の一つとなっている。2016 年 9 月には、フィリピンで最も治安の良いとされる国内第三の都市であるダバオ市においてテロ事案が発生する等、フィリピン国内の治安・テロ対策の必要性はますます高まっている。このため、2016 年 5 月から発足したドゥテルテ政権は、治安・テロ対策を最重要課題の一つに挙げ、積極的に同対策の政策を打ち出していることから、本案件はフィリピンの開発政策に沿ったものである。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

本計画は、フィリピンの国家警察に対し、テロ対策機材を供与することにより、同国のテロ対策分野における法執行能力向上を図るものである。

② 期待される開発効果

フィリピンでは、密輸、密漁、銃器不法所持、テロ等の脅威に対処するための取り締まり強化が重要な課題の一つとなっており、特に南部のミンダナオ地域を中心に、イスラム系反政府武装組織等による暴力行為やテロ行為が頻発している。本案件は、現行の装備等が不十分であるために任務の的確な遂行が困難となっているフィリピン国家警察の法執行能力向上が期待される。加えて、フィリピン国家警察の能力向上支援は、ひいては、我が国国際協力事業関係者を含む在留邦人の安全確保にも資すると考えられる。

③ 計画実施機関

フィリピン国家警察

(2) その他特記事項

- 本無償資金協力については、署名済みの交換公文において、適正な使用の確保及び軍事目的での使用禁止を明記している。

以 上